

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月06日

計画の名称	泉町地区都市再生整備計画												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和05年度 (1年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	串間市												
計画の目標	<p>大目標：住む人と訪れる人がふれあう、にぎわいとうるおいのあるまち～「道の駅くしま」を核としたまちなかの再生～</p> <p>目標1：道の駅を拠点として、旧吉松家住宅などの地域内に点在する地域資源を活かし、各地域資源の市内外での認知度を高めるとともに、訪れる人の興味・きっかけがあふれるまちづくりを進める。</p> <p>目標2：住む人や訪れる人にとって、うるおいと憩いのありまちづくりを進めるとともに、大規模災害時などへ対応できる防災機能を整えた安心感のある道の駅を推進する。</p> <p>目標3：市民と行政協働の取組により、『串間』の中心市街地にふさわしいにぎわいを創出し、来訪者の本市を代表する観光地への回遊性を高める情報発信や市内周辺地域とのネットワークの拠点となるまちづくりを進める。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4	A	4	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1末	R4末	R5末
1	・「市民アンケート」の満足度6.9%(H30末)から18%(R5末)へ向上させる。 市民に対して、まちの各環境に関する満足度アンケートを実施する。(現況値については平成30年度調査)	7%	16%	18%
2	・地域活性化拠点を含む中心市街地への来訪者数を22,861人(R1末)から294,000人(R5末)に増加させる。 地域活性化拠点「道の駅」をはじめ、「旧吉松家住宅」などの地域資源を活用した中心市街地におけるイベント等の取り組みによる来訪者数を集計する。	22861人	276000人	294000人
3	・イベントの回数を11回/年(R1末)から24回/年(R5末)に増加させる。 中心市街地でのイベント回数を計測する。	11回	18回	24回

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	串間市	直接	串間市	-	-	都市再生整備計画(泉町地区)	立地適正化計画策定、事業効果分析調査	串間市						4	-		
												小計						4		
											合計						4			

事前評価チェックシート

計画の名称： 泉町地区都市再生整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事前評価		チェック欄
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R5				
配分額 (a)	4				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h=c+d-e-f)	4				
未契約繰越率+不要率 ($i = (g+h) / (c+d)$) %	100.0%				
未契約繰越率+不要率が10%を 超えている場合その理由					